

連続的に活動を生み出すリビングラボプラットフォームのメカニズム

～豊かな共創プロジェクトを生み出し続ける神山つなぐ公社を事例として～

Investigation into the Mechanism of Living Labs Platforms that Continuously Generate Projects

— A case study of Kamiyama Tsunagu Corporation, which continues to create rich co-creation projects —

木村篤信^{1,2)} 坂倉杏介³⁾ 高田友美⁴⁾ 三木裕子³⁾ 滝本美奈代³⁾ 渡邊ひさぎ³⁾ 原口唯^{2,5)} 長島洋介^{2,6)}

Kimura Atsunobu^{1,2)} Sakakura Kyosuke³⁾ Takada Tomoko⁴⁾ Miki Yuko³⁾ Takimoto Minayo³⁾ Watanabe Hisabi³⁾ Haraguchi Yui^{2,5)} Nagashima Yosuke^{2,6)}

1)地域創生 Co デザイン研究所 2)日本リビングラボネットワーク 3)東京都市大学 4)神山つなぐ公社 5)YOU! 6)ラボラトリオ

Abstract: 人口減少と価値観の多様化に伴い、産官学界が連携しながら社会課題の解決や地域創生に取り組む必要性が高まる中で、リビングラボ等の共創プラットフォームが各地で構築されている。しかし、連続的に豊かな活動が生み出される一方で、それらを生み出しているリビングラボ・プラットフォームの価値は暗黙的であり、プラットフォームを継続することに対する、投資判断の材料が不明瞭であり、投資の正当性を議論できる土壌がない。そこで、

Key Word: Co-creation Platform, Living Labs, Long-term Evaluation

本研究は、連続的に活動を生み出すプラットフォームのメカニズムを調査し、その機能を特定することを目的とする。具体的には、徳島県神山町の神山つなぐ公社を事例とした。その結果、(1)住民のリアリティと地域の未来を見据えて問い続ける、(2)責任を持って問いに向けた実行にコミットする、(3)地域内外の多様なつながりを豊かにし人の意欲を引き出す、という3つの主要な機能が特定された。

1 はじめに

人口減少の深刻化や多様な価値観の台頭により、産官学界が単独ではなく共創して社会課題解決や地域創生に取り組む必要性が高まってきている。そんな中、国内外で、多様な主体が協働するリビングラボ (LL) [1]、コデザイン[2]、コレクティブインパクト[3]などの方法論に基づく共創プラットフォーム (PF) [4] が立ち上っている。これらの活動を通じて当事者や地域にとって豊かな価値を生み出すプロジェクト (PJ) が生まれている、一方で、それらを生み出しているリビングラボ・プラットフォーム (LL-PF) の価値は暗黙的である。たとえば、LL-PF によって地域外人材との交流促進や地域内人材のマインドセット変容に繋がり、それがさらに新たな資源の増加に繋がり、生み出せる PJ の規模や多様性が段階的に拡大していく事例がある。しかし、それらの PF の機能は学術的に特定されておらず、PF 機能を総体的に評価し、継続投資の正当性を議論する土壌がないことが、LL-PF を持続的に運営できない課題となっている[1]。

2 関連研究

共創 PF である LL の研究において、Schuurman は、LL をマクロ・メゾ・マイクロレベルの3層に分類しており、特定のテーマの共創 PJ を行うメゾレベルと、それらの PJ を推進する装置としてのマクロレベルの PF があるとしている[6]。

本稿の主題である PF 評価については、PJ 評価とは異なり評価対象が長期的かつ広範囲で関係性も煩雑であるため、研究はそれほど多くはない。LL-PF 組織を評価する研究 [7, 8] は主に PJ 推進のための PF 機能を評価している。また、共創 PJ が地域に与える長期的な成果を評価する手法[9, 10, 11]はあるが、成果創出のプロセスや PF 機能に言及していない。

共創 PF のケイパビリティ評価手法として、TALIA Indicator for Benchmarking Service for Regions[12]や4th Generation University Indicators[13]などがある。前者は6つの成功要因が参考になるが、定量指標化されており機能の内実が不透明である。後者はガバナンスという次元と下位の分析観点が参考になるが、指標は抽象度が高い。

そこで本研究では、2015年に神山町の関係者が半年間のワークショップ (WS) を通じて作成した神山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト (つなプロ)」とその推進役として

設立された神山つなぐ公社の取り組みに着目し、共創 PF のメカニズムを解明する調査を行った。そして、豊かな共創 PJ を生み出し続ける共創 PF の機能を特定し、評価可能にするモデル化を行ったので報告する。

3 研究手法

関連研究はイノベーションという目的志向の強い評価手法であったが、まずは探索的・動的に目的が変化する流動的な評価指標が必要と考え、社会イノベーションの分野で「流動的で前進的な対象を評価するための評価のやり方」と定義されている Developmental Evaluation (DE) [14] を基盤とし、調査を設計した。

具体的には、1. 2015年の状態分析、2. 成功の姿/行動原理の確認、3. 2024年の状態分析、4. 分析・評価という手順で行った。また、それぞれのステップの情報を集める手段としては、神山町役場・公社の既存資料の調査[15]、公社の既存の事業内容調査、神山町役場・公社の内部関係者インタビューや対話によって活動の成果を視覚化していく I/O ワークショップ、外部関係者インタビューによって行った。

4 調査・分析結果

4.1 2015年の状態分析

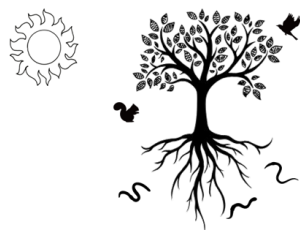
2015年に神山公社設立前 (2015年) の町内でのアクターや活動・取り組みの数、またその内容の変化について調査し、つなプロの主要な事業を内側、それ以外を外側とした円形の図式で、つなプロの6領域に合わせて分類し、可視化した。2015年時点の神山町も、グリーンバレーが中心となり、十数年続いてきた Artist in Residence や IT 企業などのサテライトオフィスの動きが大南氏の「創造的過疎」という言葉とともに注目されていた一方で、担い手や取り組みの分野などは限られていた。

4.2 成功の姿/行動原理の確認

つなプロの計画書は当時の危機感と未来の成功の姿を共有する資料となっている。この資料を前提とし、各種調査を行い、インタビューも含めて、成功の姿/行動原理の確認を行った。明らかになったのは、資料では「まちを将来世代につなぐ」という急激な人口減少が起こっている日本の中山間地域における共通のアジェンダを掲げながらも、「つなぐ」という日本語の多義性を活用し、多様な目的を志向していたことであった。

機能 1

住民のリアリティと地域の未来を
見据えて問い続ける



機能 2

責任を持って
問いに向けた実行にコミットする

機能 3

地域内外の多様なつながりを豊かにし
人の意欲を引き出す

図 1：連続的に活動を生み出すリビングラボ・プラットフォームの機能モデル

具体的には、将来世代である子どもにまちの文化をつなぐという時間軸概念に加えて、単なる「現状の維持ではなく、必要に応じみずから変わってゆくこと」、能動性、協調性による新たなコモンズを醸成すること、垂直的な世代だけでなく水平的に多様な立場の人とつながること、人間だけでなく森や川などの自然もアクターとして捉えることなどが含まれていた。

4.3 2024 年の状態分析

2024 年時点についても 4.1 と同様の調査・分析を行った。つなプロ事業として、すまいづくり、ひとづくり、循環の仕組みづくり、関係づくりなど、様々な取り組みが生み出されてきた。

また同時につなプロ以外では、神山まるごと高専や森の学校みつけ、ねっこぼっこと民間の教育の場にも選択肢が増え（ひとづくり）、もりまちレジリエンスや里山みらいによる就農支援（循環の仕組みづくり）、おうち診療所による在宅診療（安心な暮らしづくり）などの多様な活動が展開されている。

4.4 分析・評価

以上の調査結果を踏まえ、つなプロの共創 PF としての効果を可能な限り洗い出す分析ワークを実施した。そのうえで、効果創出に寄与した機能を特定し、「①太陽のように問い続け、②幹のように葉や実には養分を送り、③根っこのように多様なつながりを豊かにする、共創 PF の機能モデルを構築した。（図 1）。

5 PF の機能モデル

5.1 住民のリアリティと地域の未来を見据えて問い続ける

「人づくり」や「まちを将来世代につなぐ」という消滅可能性のあるまちにおいて、多くの人が問題意識を共有できるように「なりゆきの未来」や統計データを準備して、また将来主軸になる人々に焦点をあてて、これからの神山のあり方について対話をしている WS の存在は大きい。これを単発で行うのではなく、公社メンバーの日々の活動での振る舞いや、新しい活動の立ち上げ時の思考が常に「まちを将来世代につなぐ」につながっているのかを問うている点や、期ごとに対話の場を持っている点が、神山が目指すビジョンが何なのかを体感的に共有し、連帯できる仲間を増やすことにも寄与している。

5.2 責任を持って問いに向けた実行にコミットする

つなプロと一般的な「総合計画」との違いは「いまできること＝それをやる意欲と力を持ち合わせている人がいること」に着目している点である。これによって、地域内外の関係者の意欲に寄り添いつつ、まちのビジョンと重なる協働が生まれやすい環境がある。そして、既存の産官学民のプレイヤーだけでは役割の狭間や関係性の不全によって停滞しがちなところを、実行に向けて公社が民間かつ公的な組織として牽引し、多くは黒子として、時には前面に立ち、迅速かつ質的に丁寧に施策推進を手がけてきた。このような、神山のビジョンを常に意識しつつ、黒子として地域の種火を消さずに具体的な活動につなげていく役割を公社が担っていた。

5.3 地域内外の多様なつながりを豊かにし人の意欲を引き出す

地域の多様な活動という「現象」が生まれるまでには、多様な資源が組み合わせられる「プロセス」が存在する。限られた資源を生かしてまちを経営し、将来世代につないでいくためには、地域にある資源（種火）を必要な活動につなげていく現象面の下のプロセスが肝になる。公社メンバーは、実行にコミットするだけでなく、多様なつながりや人の意欲を引き出すプロセスを意識して日々の活動を行っている。短期的に成果の見える活動だけでなく、長期的に共創 PJ が生まれやすくなるための仕込みがここにある。

6 おわりに

本稿では連続的に PJ を生み出す共創 PF としての神山つなぐ公社を調査した。公社では「まちに揚力をかけ続ける」ことが意識されていると言われているが、そのメカニズムの内実は、「まちを将来世代につなぐ」ことを問い続け（5.1）、人の想いや種火をあたためるプロセスの中で（5.3）、多様な活動が現実化・維持・拡大していく（5.2）ことと解釈できた。この機能が言語化された調査結果を受けて、公社のパートナー/出資者である神山町役場の PF 機能の必要性に対する理解が深まり、PF 活動継続の判断につながっている。今回は試行的調査となったが、この機能モデルを仮説として、他地域の共創 PF への適用を行い、PF の機能を総体的に評価できるフレームワークの開発に繋げたい。

参考文献

- 1) Hossain, M. et al. (2019), A systematic review of living lab literature. J. of Cleaner Production, 213, 976-988.
- 2) Sanders, E. (2002), From user-centered to participatory design approaches. In Design and the Social Sciences.
- 3) Kania, J., and Mark K. (2011), Collective Impact. Stanford Social Innovation Review 9, 1.
- 4) European University Association, (2019), The Role of Universities in Regional Innovation Ecosystems.
- 5) Schuurman, D. (2015), Bridging the gap between Open and User Innovation?, Ghent University.
- 6) Konstantinidis, E. et al., (2024). D4.6 Living Lab Guidelines (final version). Zenodo.
- 7) Akasaka, F. et al. (2024) Platform-level Living Lab Canvas, Open Living Lab Days 2025.
- 8) Colonnello, C. et al. (2020). D6.1 Monitoring and evaluation tools and work plan. ChERRies.
- 9) Impact Investing Institute, (2022). Financing structures for place-based impact investing.
- 10) インプレス NextPublishing, (2024). SDGs 白書 2023-2024.
- 11) Social&Creative Community (2019). D4.2.3 Indicator System v3 METHODOLOGICAL PAPER. Interreg Mediterranean.
- 12) Elsevier (2024). Towards the 4th generation university.
- 13) Patton, M. (2011) Developmental Evaluation, Guilford Press.
- 14) 神山町 (2015) 創生戦略まちを将来世代につなぐプロジェクト.